

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## . 概況

## 【事業環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、景気回復の兆しが見えてきました。米国では金融緩和策の継続などにより景気回復基調が続いているものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状況です。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。輸出も円安による環境の改善により持ち直しの動きが見られました。

I C T ( Information and Communication Technology ) 投資は、企業の設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

## 【第2四半期(直近3ヶ月)の概況】

(単位: 億円)

	2012年度		2013年度		前年同期比 増減率(%)
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	
売上高	9,573	11,144	9,992	11,523	379 [4] 3.4
売上原価	7,067	8,048	7,396	8,418	369 4.6
売上総利益 (売上総利益率)	2,506 (26.2%)	3,095 (27.8%)	2,596 (26.0%)	3,105 (26.9%)	9 (0.9%)
販売費及び一般管理費	2,773	2,784	2,824	2,768	16 0.6
営業利益 (営業利益率)	267 (2.8%)	310 (2.8%)	228 (2.3%)	336 (2.9%)	25 (0.1%)
営業外損益	0	46	41	9	36 -
経常利益	268	263	187	326	62 23.7
特別損益	1	-	-	38	38 -
税金等調整前四半期純利益	266	263	187	288	24 9.1
法人税等	18	144	12	142	1 1.2
少数株主利益	7	8	20	21	13 154.1
四半期純利益	254	110	219	123	12 11.5

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

## 【第2四半期(累計)の概況】

(単位: 億円)

	2012年度 第2四半期累計	2013年度 第2四半期累計	前年同期比		前回(7月) 予想比
			増減率(%)		
売上高	20,718	21,516	797	[3] 3.9	1,016
営業利益 (営業利益率)	43 (0.2%)	108 (0.5%)	64	149.6	208 (1.0%)
経常利益	4	139	143	-	239
特別損益	1	38	40	-	38
四半期純利益	144	96	47	-	203

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

## &lt;売上高及び営業利益の四半期別推移&gt;

(単位:億円)

		2012年度				2013年度	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
連結	売上高	9,573	11,144	10,482	12,616	9,992	11,523
	営業利益	267	310	58	897	228	336
	(営業利益率)	( 2.8%)	( 2.8%)	( 0.6%)	( 7.1%)	( 2.3%)	( 2.9%)

## [売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	売上高	6,271	7,133	7,006	9,013	6,775	7,853
	営業利益	8	445	218	1,083	25	557
	(営業利益率)	( 0.1%)	( 6.2%)	( 3.1%)	( 12.0%)	( 0.4%)	( 7.1%)
サービス	売上高	5,136	5,756	5,765	7,214	5,549	6,316
	営業利益	32	307	200	705	55	367
	(営業利益率)	( 0.6%)	( 5.3%)	( 3.5%)	( 9.8%)	( 1.0%)	( 5.8%)
システムプラットフォーム	売上高	1,134	1,376	1,241	1,798	1,225	1,537
	営業利益	40	137	18	378	29	190
	(営業利益率)	( 3.6%)	( 10.0%)	( 1.5%)	( 21.0%)	( 2.4%)	( 12.4%)
デバイスソリューション	売上高	1,303	1,383	1,295	1,421	1,453	1,590
	営業利益	36	33	93	21	76	104
	(営業利益率)	( 2.8%)	( 2.4%)	( 7.2%)	( 1.5%)	( 5.3%)	( 6.5%)
ユビキタスソリューション	売上高	2,346	3,147	2,665	2,743	2,159	2,627
	営業利益	20	124	20	12	171	116
	(営業利益率)	( 0.9%)	( 4.0%)	( 0.8%)	( 0.5%)	( 7.9%)	( 4.4%)

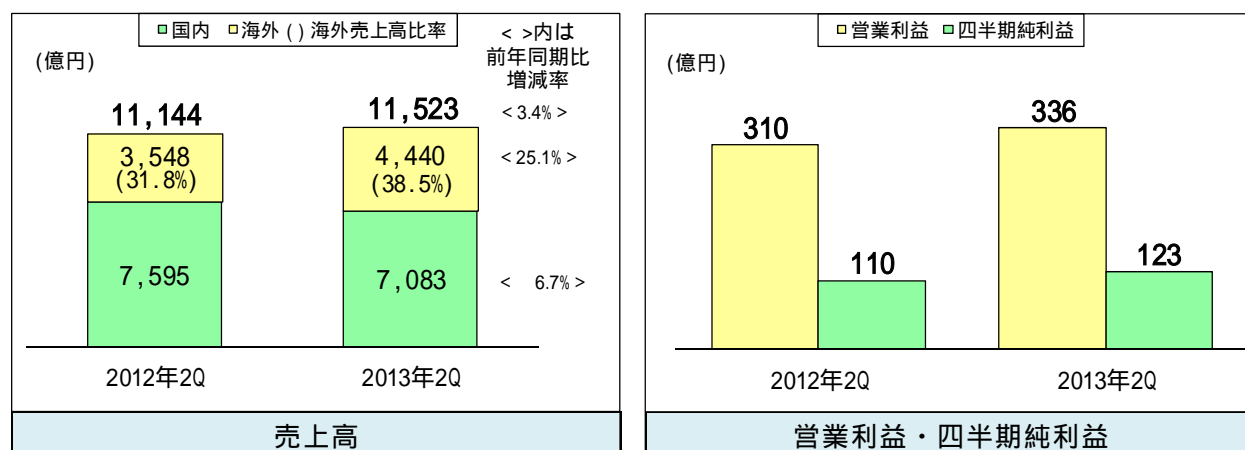
(注) 当社グループの海外子会社に適用している国際財務報告基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)の改訂に伴い、2012年度の数値を遡及修正しております。この結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が第1四半期は16億円、第2四半期は16億円、第3四半期は17億円、第4四半期は19億円減少しました。セグメント利益への影響は、「サービス」で生じております。同様に経常利益や四半期純利益なども修正しております。

なお2012年度末の退職給付に係る未認識債務(海外制度分)1,573億円をオンバランスしたことにより、純資産額が減少しております。

## 第2四半期(直近3ヶ月)

以下の文中において、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期(累計)前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

### 【損益の状況】



売上高は1兆1,523億円と、為替影響もあり前年同期比3.4%の増収になりました。国内は6.7%の減収です。携帯電話が大幅に売上減となったほか、ネットワークサービスが減収となりました。一方、システムインテグレーションは金融、公共向けなどで伸長しました。海外は25.1%の増収で、為替影響を除いても2%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収となりましたが、北米向けで光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器が伸長したほか、LSIや電子部品も増収になりました。

米ドルの平均レートは99円(前年同期比20円の円安)、ユーロは131円(前年同期比33円の円安)、英ポンドは153円(前年同期比29円の円安)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約800億円増加しております。海外売上高比率は38.5%と、為替影響に加え、国内での携帯電話の売上減により前年同期比6.7ポイント上昇しました。

売上総利益は3,105億円と、携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果により前年同期比9億円の増益になりました。売上総利益率は26.9%と、前年同期比0.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は2,768億円と、前年同期比16億円減少しました。為替変動に伴う増加影響はありましたが、グループベースでの費用効率化を進めました。

営業利益は336億円と、前年同期比25億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、人事施策の効果に加え、LSI事業や海外事業での構造改革効果が寄与したことによりです。

経常利益は326億円と、前年同期比62億円の増益になりました。営業外損益は9億円の損失となり、為替差損益の好転などにより前年同期に比べ36億円改善しました。

特別損益は38億円の損失となりました。海外事業を中心とした人員関連費用や、LSI事業の構造改革費用を特別損失として計上しました。

四半期純利益は123億円と、前年同期比12億円の増益となりました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	7,133	7,853	720	10.1	3
	国内	4,782	4,991	209	4.4	4
	海外	2,351	2,862	511	21.8	0
	営業利益 (営業利益率)	445 (6.2%)	557 (7.1%)	111 (0.9%)	25.1	
サービス	売上高	5,756	6,316	560	9.7	3
	営業利益 (営業利益率)	307 (5.3%)	367 (5.8%)	59 (0.5%)	19.2	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 (営業利益率)	1,376 137 (10.0%)	1,537 190 (12.4%)	160 52 (2.4%)	11.7 38.0
ユビキタス ソリューション	売上高	3,147	2,627	520	16.5	21
	国内	2,502	1,824	677	27.1	27
	海外	645	803	157	24.4	3
	営業利益 (営業利益率)	124 (4.0%)	116 (4.4%)	240 (8.4%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	1,383	1,590	207	15.0	3
	国内	781	741	39	5.0	5
	海外	601	849	247	41.1	12
	営業利益 (営業利益率)	33 (2.4%)	104 (6.5%)	138 (8.9%)	-	
	L S I 電子部品	営業利益	35 1	50 53	86 51	- -
その他/ 消去又は全社	売上高	519	548	28	-	-
	営業利益	225	208	16	-	
連結	売上高	11,144	11,523	379	3.4	4
	国内	7,595	7,083	512	6.7	7
	海外	3,548	4,440	891	25.1	2
	営業利益 (営業利益率)	310 (2.8%)	336 (2.9%)	25 (0.1%)	8.3	

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2012年度 第2四半期 〔2012年7月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	7,133	7,853	720	10.1	3
サービス	5,756	6,316	560	9.7	3
ソリューション/ S I	2,102	2,316	213	10.2	10
インフラサービス	3,653	4,000	346	9.5	2
システムプラットフォーム	1,376	1,537	160	11.7	5
システムプロダクト	617	681	64	10.4	5
ネットワークプロダクト	759	855	96	12.7	5
ユビキタスソリューション	3,147	2,627	520	16.5	21
パソコン/ 携帯電話	2,493	1,837	656	26.3	30
モバイルウェア	654	790	136	20.8	14
デバイスソリューション	1,383	1,590	207	15.0	3
L S I	762	833	70	9.3	2
電子部品	623	759	136	21.9	7

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他/ 消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

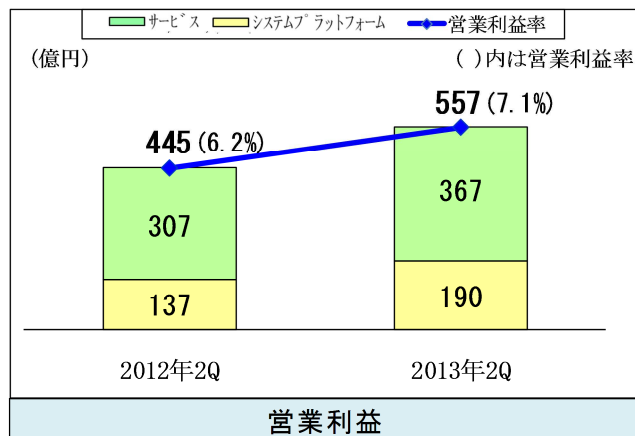
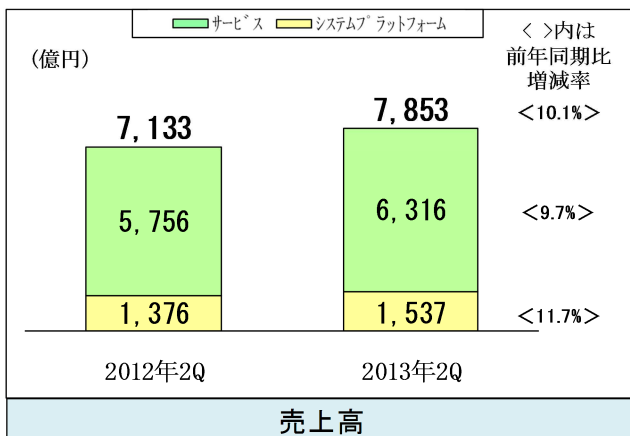
5. 2012年度第2四半期の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で16億円減少しております。

## 【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

### <事業別>

#### テクノロジーソリューション



売上高は7,853億円と、前年同期比10.1%の増収になりました。国内は4.4%の増収です。第1四半期に引き続き受注は好調に推移しており、計画を上回る増収になりました。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。一方でインフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.8%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

営業利益は557億円と、前年同期比111億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

(単位：億円)

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	7,853	10.1%
国内	4,991	4.4%
海外	2,862	21.8%
営業利益	557	111

## サービス

(単位:億円)

売上高は6,316億円と、前年同期比9.7%の増収になりました。国内は3.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。インフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.1%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	6,316	9.7%
国内	3,899	3.7%
海外	2,416	21.1%
営業利益	367	59

営業利益は367億円と、前年同期比59億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

## システムプラットフォーム

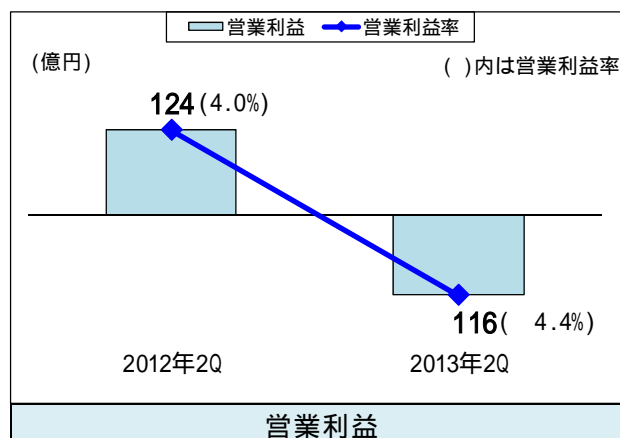
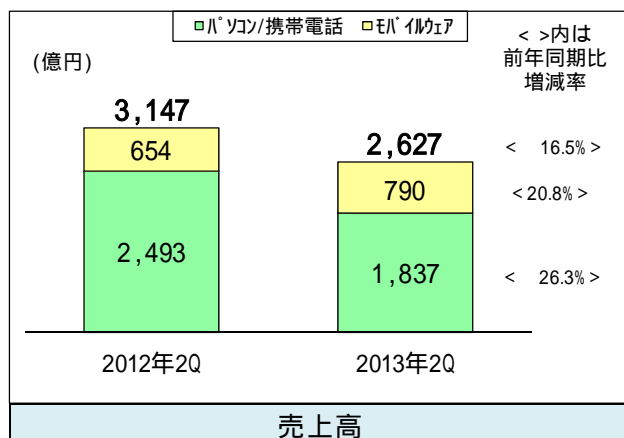
(単位:億円)

売上高は1,537億円と、前年同期比11.7%の増収になりました。国内は6.9%の増収です。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。海外は25.3%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みました。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	1,537	11.7%
国内	1,091	6.9%
海外	445	25.3%
営業利益	190	52

営業利益は190億円と、前年同期比52億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。海外では、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

## ユビキタスソリューション



(単位：億円)

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	2,627	16.5%
国内	1,824	27.1%
海外	803	24.4%
営業利益	116	240

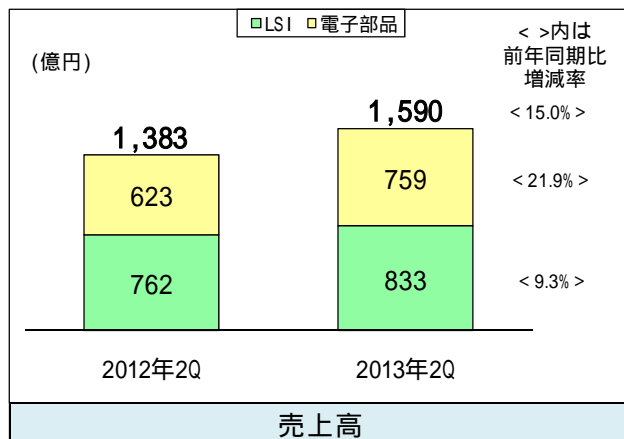
売上高は2,627億円と、前年同期比16.5%の減収になりました。国内は27.1%の減収です。パソコンは法人向けが金融分野における大型商談やOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により増収になりました。個人向けも市場の縮小により販売台数は減少したものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことにより販売価格が上昇し、増収になりました。携帯電話は前

年同期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加えて、第1四半期に引き続きフィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調によりほぼ前年同期並みになりました。海外は24.4%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

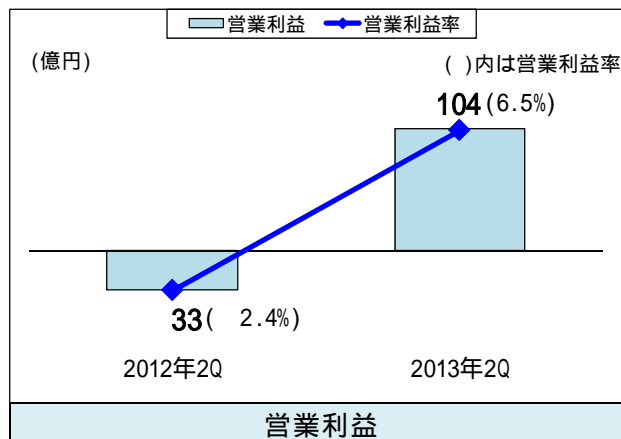
営業利益は116億円の損失と、前年同期比240億円の悪化になりました。国内では、パソコンの増収効果がありました。携帯電話は販売台数の大幅な減少に加えて円安や機能向上によるコスト増加の影響がありました。モバイルウェアは開発投資負担の増加の影響がありました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。



## デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位: 億円)

売上高は1,590億円と、前年同期比15%の増収になりました。国内は5%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、情報機器や産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品は増収となりました。海外は41.1%の増収です。為替影響を除いても12%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収となりました。電子部品は中国向けを中心に増収になりました。

	2013年度 第2四半期	前年同期比
売上高	1,590	15.0%
国内	741	5.0%
海外	849	41.1%
営業利益	104	138

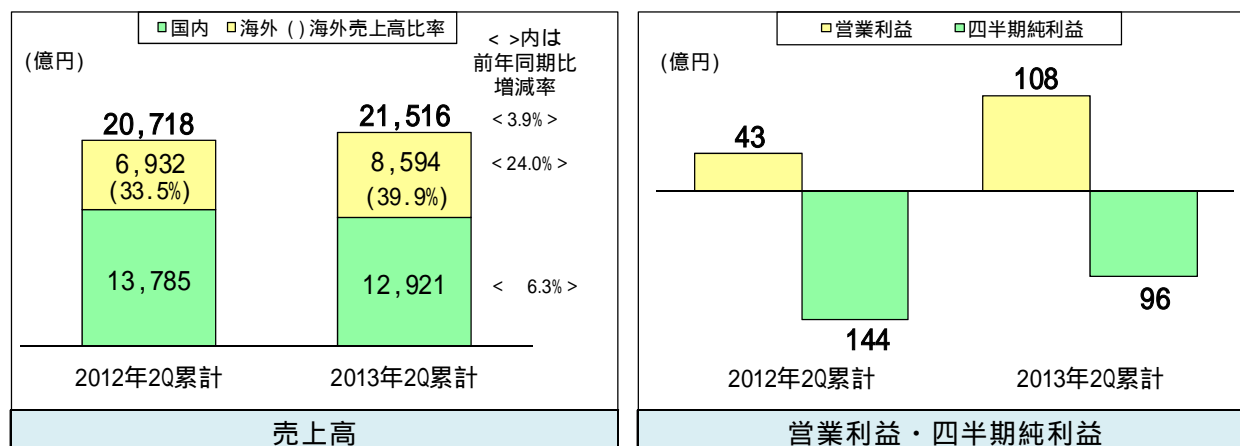
営業利益は104億円と、前年同期比138億円の改善になりました。前年度の第4四半期に黒字転換して以降、継続して利益を計上しております。国内では、LSIは減収影響があったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

マイコン・アナログ事業については、2013年4月にスパンション・グループに譲渡することで最終合意し、8月に譲渡が完了いたしました。

## 第2四半期(累計)

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期(累計)の外貨建取引高に適用して試算しております。

### 【損益の状況】



売上高は2兆1,516億円と、為替影響もあり3.9%の増収になりました。国内は6.3%の減収です。システムインテグレーションは、金融、公共向けを中心に増収となりましたが、携帯電話が大幅に売上減となったほか、ネットワークサービスが減収となりました。海外は24%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収になりましたが、北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが伸長したほか、LSIや電子部品も増収となりました。

米ドルの平均レートは99円(前年同期比20円の円安)、ユーロは130円(前年同期比29円の円安)、英ポンドは152円(前年同期比26円の円安)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約1,450億円増加し、海外売上高比率は39.9%と、前年同期比6.4ポイント上昇しました。

売上総利益は5,701億円と、携帯電話の減収影響はありましたが、各種施策の効果や為替影響により前年同期比99億円の増益になりました。売上総利益率は26.5%と、0.5ポイント悪化しました。携帯電話の採算低下などによります。

販売費及び一般管理費は5,593億円と、前年同期比34億円増加しました。全社的な費用効率化を進め、実質ベースでは減少しておりますが、為替影響を受けたことによります。

この結果、営業利益は108億円と、前年同期比64億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、人事施策の効果約120億円に加え、LSI事業や海外事業での構造改革効果約110億円が寄与したことによります。

経常利益は139億円と、前年同期比143億円の改善となりました。営業外損益は31億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に78億円の改善となりました。

特別損益は38億円の損失となりました。海外事業を中心とした人員関連費用や、LSI事業の構造改革費用を特別損失として計上しました。

四半期純利益は96億円の損失と、前年同期比47億円の改善となりました。

(7月予想比)

売上高は7月30日に公表した計画を1,016億円上回りました。国内外のサービスビジネスや海外ネットワークビジネスが伸長したテクノロジーソリューションをはじめ、主要3セグメントともに計画を上回りました。営業利益は、208億円計画を上回りました。ユビキタスソリューションは携帯電話の競争激化により計画を下回りましたが、テクノロジーソリューション、デバイスソリューションは増収や円安の効果により計画を上回りました。

なお、経常利益、四半期純利益もそれぞれ前回計画を上回りました。

(単位：億円)

	2012年度 第2四半期累計	前回(7月)予想	2013年度 第2四半期累計	前回(7月)予想比	
					増減率(%)
売上高	20,718	20,500	21,516	1,016	5.0
営業利益 (営業利益率)	43 (0.2%)	100 (0.5%)	108 (0.5%)	208 (1.0%)	-
経常利益	4	100	139	239	-
特別損益	1	-	38	38	-
四半期純利益	144	300	96	203	-

(注) 2012年度第2四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。  
この結果、営業利益が33億円減少しております。

セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第2四半期累計 （2012年4月1日～ 2012年9月30日）	2013年度 第2四半期累計 （2013年4月1日～ 2013年9月30日）	前年同期比		
				増減率（%）	為替影響を 除く 増減率（%）	
テクノロジー ソリューション	売上高	13,404	14,629	1,225	9.1	2
	国内	8,804	9,043	238	2.7	3
	海外	4,599	5,586	986	21.4	1
	営業利益 （営業利益率）	437 ( 3.3%)	583 ( 4.0%)	145 ( 0.7%)	33.3	
サービス	売上高	10,892	11,866	973	8.9	2
	営業利益 （営業利益率）	340 ( 3.1%)	422 ( 3.6%)	82 ( 0.5%)	24.1	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 （営業利益率）	2,511 96 ( 3.9%)	2,763 160 ( 5.8%)	251 63 ( 1.9%)	10.0 65.6
ユビキタス ソリューション	売上高	5,493	4,786	706	12.9	17
	国内	4,260	3,286	974	22.9	23
	海外	1,233	1,500	267	21.7	3
	営業利益 （営業利益率）	104 ( 1.9%)	287 ( 6.0%)	391 ( 7.9%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	2,686	3,044	357	13.3	2
	国内	1,501	1,416	85	5.7	6
	海外	1,185	1,628	443	37.4	11
	営業利益 （営業利益率）	70 ( 2.6%)	180 ( 5.9%)	250 ( 8.5%)	-	
	L S I 電子部品	営業利益	93 22	83 97	176 74	- 327.4
その他/ 消去又は全社	売上高	867	945	78	-	-
	営業利益	427	367	60	-	
連結	売上高	20,718	21,516	797	3.9	3
	国内	13,785	12,921	864	6.3	6
	海外	6,932	8,594	1,662	24.0	3
	営業利益 （営業利益率）	43 ( 0.2%)	108 ( 0.5%)	64 ( 0.3%)	149.6	

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2012年度 第2四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年9月30日〕	2013年度 第2四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	13,404	14,629	1,225	9.1	2
サービス	10,892	11,866	973	8.9	2
ソリューション/ S I	3,807	4,143	335	8.8	8
インフラサービス	7,085	7,722	637	9.0	2
システムプラットフォーム	2,511	2,763	251	10.0	4
システムプロダクト	1,108	1,157	48	4.4	0
ネットワークプロダクト	1,402	1,605	202	14.5	7
ユビキタスソリューション	5,493	4,786	706	12.9	17
パソコン/ 携帯電話	4,200	3,263	937	22.3	26
モバイルウェア	1,293	1,523	230	17.8	11
デバイスソリューション	2,686	3,044	357	13.3	2
L S I	1,441	1,610	169	11.7	1
電子部品	1,250	1,444	193	15.5	2

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他/ 消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度第2四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で33億円減少しております。

## 【セグメント別の状況】

当第2四半期(累計)のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

### <事業別>

#### テクノロジーソリューション

(単位:億円)

売上高は1兆4,629億円と、前年同期比9.1%の増収になりました。国内は2.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れているものの、公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。一方でインフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は21.4%の増収になり、為替影響を除いても1%の増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	14,629	9.1%
国内	9,043	2.7%
海外	5,586	21.4%
営業利益	583	145

営業利益は583億円と、前年同期比145億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

#### サービス

(単位:億円)

売上高は1兆1,866億円と、前年同期比8.9%の増収になりました。国内は2.8%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、金融、公共向けを中心とした投資の拡大により増収となりました。インフラサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、減収になりました。海外は19.6%の増収になり、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	11,866	8.9%
国内	7,111	2.8%
海外	4,754	19.6%
営業利益	422	82

営業利益は422億円と、前年同期比82億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、人事施策の効果やシステムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

## システムプラットフォーム

(単位:億円)

売上高は2,763億円と、前年同期比10%の増収になりました。国内は2.4%の増収です。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れているものの、公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資により全体としては増収になりました。海外は32.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	2,763	10.0%
国内	1,931	2.4%
海外	831	32.9%
営業利益	160	63

営業利益は160億円と、前年同期比63億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。海外では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバで採算重視の販売方針による効果がありました。

## ユビキタスソリューション

(単位:億円)

売上高は4,786億円と、前年同期比12.9%の減収になりました。国内は22.9%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により増収になりました。個人向けは円安影響の一部を販売価格に転嫁したことにより販売価格が上昇したものの、市場の縮小による販売台数の減少により減収になりました。パソコン全体としては増収になりました。携帯電話は、前年度第2四半期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加えて、フィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調により増収になりました。海外は21.7%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	4,786	12.9%
国内	3,286	22.9%
海外	1,500	21.7%
営業利益	287	391

営業利益は287億円の損失と、前年同期比391億円の悪化になりました。国内では、パソコンの増収効果がありました。携帯電話は販売台数の大幅な減少に加えて円安および機能向上によるコスト増加の影響がありました。モバイルウェアは開発投資負担の増加の影響がありました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

## デバイスソリューション

(単位:億円)

売上高は3,044億円と、前年同期比13.3%の増収になりました。国内は5.7%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は37.4%の増収です。為替影響を除いても11%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収になりました。電子部品は米州や中国向けが増収になりました。

	2013年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	3,044	13.3%
国内	1,416	5.7%
海外	1,628	37.4%
営業利益	180	250

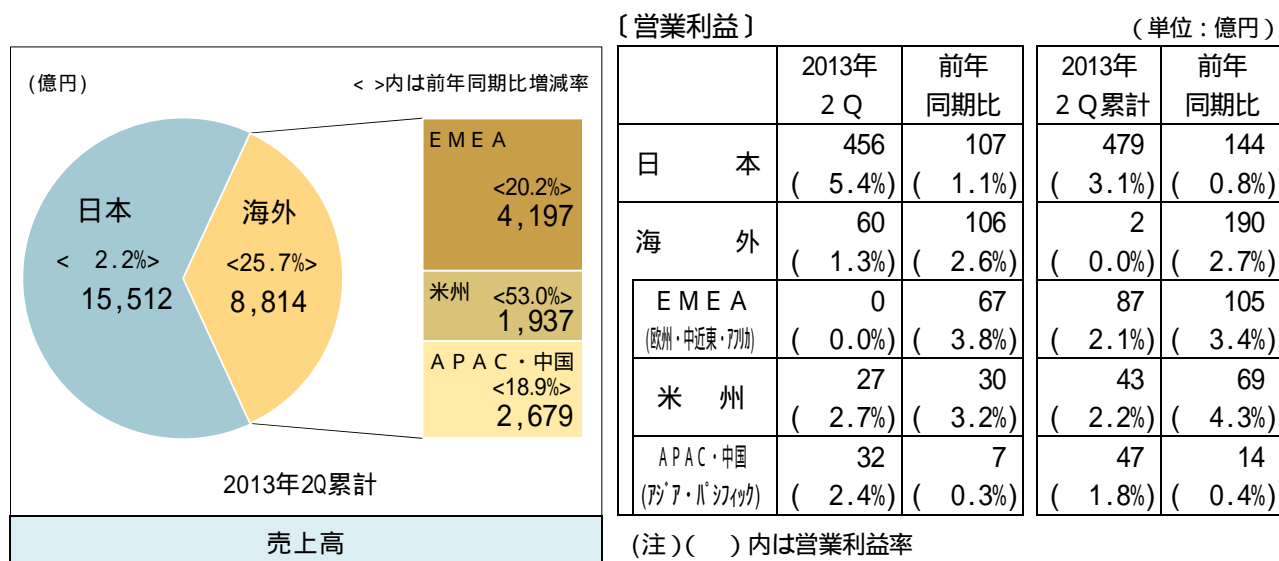
営業利益は180億円と、前年同期比250億円の改善になりました。国内では、LSIは減収影響があったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

## その他/消去又は全社

営業利益は367億円の損失と、前年同期比60億円の改善になりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

## <所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



なお、2012年度第2四半期及び第2四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益は海外において主にEMEAでそれぞれ16億円、33億円減少しております。